

平成30年度第1回宮崎県社会教育委員会議

【議事録】

平成30年6月29日（金）

午後2時00分から午後4時30分まで

宮崎県教育研修センター101研修室

- ※ 事務局より：前年度の振り返り・本日の内容等説明
- ※ 委員（2名）より：各地区のプラットフォームのよさと課題、協議する課題に関する補足説明
- ※ ワークショップ（2グループ編成）：各地区のプラットフォームのよさと課題と課題の解決策
- ※ 各地区より：協議内容の報告

協 議 公民館や学校を核としたプラットフォームを生かして、地域住民が自主的・自発的に地域の課題を解決するようなプラットフォームにしていくには、どうすればよいか。

議 長 各協議内容について報告いただきたい。

事務局
F A 本プラットフォームでは、住民が主体となって自発的に活動することができている。行政は、住民の活動をサポートを行うという姿勢である。行政と住民の双方がそれぞれの思いを理解しており、花いっぱい運動などにその成果があがっている。自治公民館長が、地域の実情をよく理解しており、行政にそのことをしっかり伝えることができるというのもこのプラットフォームのもつメリットである。また、生活基盤が同様な住民が多いので、繋がりが深く、まとまりがある。綾町には移住者が増えているが、移住者の提案する新しい取組を地域の住民が支えるという土壌もできている。地域住民が活躍し、生涯学習を行う場が確保されているなど社会教育の力が生かされたプラットフォームだと言える。

課題として、このプラットフォームのよさを今後も持続していくために若い人をどう育てていくかということがあげられる。そのためには、学校・家庭と関わっていくことが大切で、家庭を巻き込んでいくために自治公民館よりも更に小さな組織で、仕掛けていくことが必要である。若い人を育成していくことにより、次世代につながるプラットフォームを構築できるのではないだろうか。理論だけではなく、行動していることが必要であるとの意見も出された。

事務局
F A 学校を核としたプラットフォームのよさとして、世代間のふれ合いが生まれることや学校の施設を活用できることで地域に学校の理解が深まったり、地域の人材を学校で活用できることなどがある。このことは地域と学校双方に、メリットがある。それらによって学校を中心に地域が盛り上がることにつながると言える。

課題としては、人材不足や職員の負担が増えるということがある。また、取組が、本当にお互いの利益になっているのかなどが分からないということがあげられる。人材不足・負担に関することでは、その取組に参画することがいかにみんなのために役に立っているのかをアピールし、更に人材バンクなどを構築していくことなどが考えられる。

地域と学校が互いにWIN-WINの関係となるのが、持続させていくことにつながる。その土台となるのはコミュニケーションである。

- 議長 公民館・学校を核としたプラットフォームについて、協議内容の報告をいただいた。発表の件について気付かれたことはないか。
- 委員 人材不足の話があったが、日本全国には、ボランティア活動をしている人が多数いるが、そういった方を全国から募集して、活動をやっていくという考えはないか。
- 委員 熊本地震の時には、実際にそのような状況が起きた。
本部的な機能は地域住民が持ち、ボランティアを全国から呼び込んで、現地に派遣するという動きができた。しかし、落ち着いてくると、情報が深いところへ届かず、ボランティアが不足するという事態になった。
五ヶ瀬町などのように高齢者が多い地域に学生などの若い人をボランティアとして受け入れて、派遣できるようなシステムができないか、今、考えている。公民館の草刈りや清掃活動などよその人でもやれることはある。その他にも祭りだと、神輿の担ぎ手がないなどの課題がある。中山間地域政策課が中山間盛り上げ隊というボランティアを派遣する仕組みを作っている。
- 委員 ボランティアバンクのようなことか。
- 委員 そういうイメージである。
登録されたボランティア人材の所に、要請があれば、ダイレクトでメールが届くようになっている。
- 委員 全国にはいろんな知識や経験を持った方がいる。そういった人材を有効に活用できるとよい。
- 議長 他にないか。
- 委員 学校・地域・団体という様々な核となる主体がある。それぞれの主体者がメリットを実感できるようなシステム・やり方を作ることが大切である。特に持続可能なものにするためには、そのことが必要であると考え。一時的に、盛り上がるだけではだめで、持続ということを考えると双方向性をどう構築していくかが大切となる。学校教育主導か社会教育主導かどちらの領域の中で実施していくのか。そのことによっても持続可能というところで差が出てくると思われる。長続きさせるためには社会教育の立場から支援体制をどう作っていくかが大切である。地域の子供達を地域が育てるという機運を醸成するようなシステムにしていくことを社会教育の立場から考えていくと持続可能なものになっていくのではないか。

事務局 補足になるが、学校支援地域本部事業は生涯学習課が所管する事業である。地域の子供を地域で育てる学校と地域が一緒になっていろいろな人の支援を受けて、地域にもメリットがあることを浸透していくことがますます大切であると考えている。

議長 綾町では、学校が夏期休業中に登館日を設けているが、地域の人に生きがいをもたらしている。自分の得意な分野を講師となり話ができるという自分の出番がある。これが持続できているのは、この取組を地域の住民が待っているからだとも言える。自分たちの地域の子供を知ることにもつながり、お互いのメリットになっている。学校支援地域本部事業の地域版ともいえる。参加してよかったと実感できてこそメリットになる。やはり、持続可能ということがポイントである。これは、今回のテーマの一番のポイントになると思うがいかがか。

委員 公民館でも学校でも核になった場合、システムはいろいろあるが、住民意識の改革、住民自ら自分たちの地域をよくするのだという意識を持ち、行動しないと変わらないと思う。五ヶ瀬町の例で言うと、4つの地域に分かれているが、そこに神社が1つずつあり、文化圏も異なっている。小学校も4つある。公民館も同様である。その中でも桑野内地区グリーンツーリズム（農家民宿）は地域住民主体で、行政と共に歩いてきており、住民の意識も変わってきている。この地区は活性化していると考えている。これはシステムの問題ではなく、社会教育が上手くいっているからではないか。

議長 他にないか。なければ、副議長が本日のまとめを行う。

副議長 公民館と学校ともに課題としてあがったのは、人材不足についてである。人材をいかに確保していくのが課題としてあげられ、委員から「地域人材を集める以外に全国から集め、呼び寄せ、活用するという考え方もあるのでは」という意見が出された。また、別の委員から具体的な事例が出された。地域人材のデータベースを作成し活用するというのも1つだが、地域人材だけでは、十分ではない場合に全国からという視点を持つといろいろなバリエーションが考えられると思う。

次に、持続可能という視点でプラットフォームを構築していかなければならないという話が出た。そのためには、WIN-WINの関係という言葉が出てきたが、双方がやりがいを感じ、やってよかったと感じるような活動をする必要があるし、そのような関係性を作ることが大切である。

社会教育の立場から支援体制をどう構築するかを考えていくと持続可能という視点が不可欠となる。結果として、地域住民の意識醸成につながればいいのではないか。

また、具体的な例を、グループ別協議で出し合う中で方向性や課題が明らかになったのも本日の成果である。

議長 それでは、進行を事務局に返す。